

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成
主な取組	イノベーション創出人材育成事業			
対応する主な課題	③新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。</p>	<p>講義等受講者数2,000人</p>	<p>起業・事業化：年間1社（事業）以上</p>			
	<p>大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実</p>	<p>大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設支援</p>			
	<p>学生等の実践的な企画プロジェクトの推進</p>	<p>ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施</p>			
	<p>県外・海外アントレプレナー大会等の派遣</p>	<p>県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営</p>			
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	イノベーション創出人材育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金（ハード）	委託	24,605	30,463	31,096	24,298	24,314	20,000	一括交付金（ソフト）	<p>OR元年度： 県内4拠点にて講座開設支援。県内支援機関と連携し、メンターや講師等による連絡会の設置・運営について協議中。</p> <p>OR2年度： 引き続き、メンターや講師等による連絡会の設置・運営に取り組み、起業家支援体制を構築する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	起業・事業化：年間1社（事業）以上				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	2	5	1	100.0%	24,314	順調	<p>県内4拠点において講座設置支援及び自主講座を実施し、累計1,020名が受講した。また、ビジネストライアルプログラムに支援対象者12チーム13名が起業・事業化に向けて取り組み、ビジネスプランコンテストにおいて当該取組を発表した。有識者委員会を2回実施し、県内支援機関と情報交換した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>支援対象者12チーム13名の内、5件の事業化を達成した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地域の社会課題をビジネスで解決するという観点で講座設置支援をする等し、起業無関心層への啓発に取り組む。 支援拠点及びメンター育成等、起業家支援のエコシステム構築に向け有識者委員会等で検討を続ける。 						<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、講座設置支援や講座・セミナーの開催を実施し、起業無関心層への啓発に取り組んだ。 起業家支援のエコシステム構築に向け、引き続き有識者委員会等で意見交換・議論を行っており、メンターや講師等による連絡会の設置・運営のあり方について検討した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・起業を目指す学生や社会人の多くが抱えている、経営資源、情報、経験、人脈の乏しさといった課題を解決に導くためには、支援者（メンター、サポーター）の存在が不可欠である。

○外部環境の変化

・県内民間企業によるベンチャー支援のプログラムが立ち上がるなど起業家支援の気運の高まりに伴って、大学等の起業家支援に関する意識も醸成されてきている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・起業家人材育成の仕組み（起業家・ベンチャー支援のエコシステム）を構築するため、支援者を県内で発掘・育成するとともに、支援者同士の連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・起業家人材育成の仕組み（起業家・ベンチャー支援のエコシステム）の構築に向けて、有識者委員会等での検討を踏まえ、沖縄起業・創業サポーターネットワーク（仮称）を設置する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○新事業・新産業を創出する人材の育成
主な取組	中小企業支援センター事業			
対応する主な課題	①本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材育成が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。		窓口相談 2,500件				→
実施主体	県、産業振興公社					
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【098-866-2343】					
		起業、新事業創出等に関するワンストップサービスの実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	74,441	74,768	75,790	72,827	78,296	76,996	県単等	OR元年度(2月末)：窓口相談2,726件、専門家派遣74件、離島セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等22件の他、情報提供事業等を実施。 OR2年度：窓口相談2,500件、専門家派遣60件、離島セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等20件の他、情報提供事業等を実施。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,549件	2,679件	2,762件	2,948件	2,726件	2,500件	100.0%	78,296	順調	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談2,726件、専門家派遣74回、離島地域等セミナー4回、課題解決集中支援2件、取引マッチング等22件の他、情報提供事業等を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 窓口相談件数は、実績値が計画値を上回っており、目標を達成している。 令和2年1月に産業振興公社が企業向け実施した窓口相談アンケートの結果、相談結果の満足度や担当者の対応等、9割以上が好評価である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。						①施策説明会や離島セミナーを計画どおり実施し、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組んだ。 ②相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図ったところ、相談件数の増加につながった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 中小企業支援センターが持つ「経営革新等認定支援機関」としての事業計画策定支援などの強みを活かし、国の経営相談窓口「よろず支援拠点」との「協業」による体制構築を図った。

○外部環境の変化

・ 県内には、中小企業支援センターの他にも国による経営相談窓口「よろず支援拠点」や各商工会・商工会議所など、中小企業等の支援機関が存在する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業ニーズや成果、満足度を調査する。
- ・ 事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果をはかるとともに、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き施策説明会や離島セミナー等において、中小企業支援センターの周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組むほか、新規相談者の発掘とともに、相談者の事後フォローを心掛け、相談リピーターの増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	① 新産業の創出を担う人材の育成
			施策の小項目名	○金融人材育成
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			
対応する主な課題	②強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント等4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 金融人づくりチャレンジ事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：
									一括交付金(ソフト)
予算事業名 金融関連産業等人材育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：
									OR2年度：
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	11,701	11,364	12,412	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援した。 OR2年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成講座数(～H29年度)、就業者研修講座数(H30年度～)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16講座	19講座	14講座	4回	6回	5回	100.0%	11,364	順調	1. 学生・求職者向けの取組 ①就職マッチングイベントの実施(5回)②企業見学ツアーの実施(2回)③大学等での講義(2回) 2. 特区内企業就業者向けの取組 ①集合型研修の実施(6回)②就業者の県外派遣研修等支援(県外派遣社2社・2名、講師招へい(5名)による研修3社・16名)
活動指標名	人材育成講座等受講数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	378人	503人	256人	—	—	—				
										就業者向け研修について、計画値5回に対し実績は6回、マッチングイベント等の開催について、計画値4回に対し実績が7回となっており順調とした。
活動指標名	マッチングイベント等の開催回数(H30年度～)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1回	7回	4回	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・大規模なマッチング会では集客が困難になっているため、企業と大学を個別に結びつける取組を強化しマッチング率を高める。						・就職マッチングイベントや企業見学ツアーでは、企業と大学等とのネットワークづくりのため、学生だけでなく教員も参加対象とした(当該イベントをきっかけとした就職内定者実績:3名) ・特区内企業の求人情報や会社概要をまとめた冊子を作成し、郵送の他、個別学校訪問による丁寧な情報提供を行った(当該冊子をきっかけとした就職内定者実績:5名)				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は令和2年度までの事業である。

○外部環境の変化

・地理的ハンディ、少子化の影響等で、今後も特区内企業の就業者獲得は容易でないことが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・特区内企業と大学等との交流促進方法とその継続方法について検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・名護市及びNDAIに呼びかけ、特区内企業と大学等との交流促進方法とその継続方法(企業と大学等との自立的な取組にできるか等)についての意見交換の機会を設け、今後の方向性を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	施策	② グローバルビジネス人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	グローバル産業人材育成事業			
対応する主な課題	④少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修（セミナー）を実施する。		OJT派遣数25人 専門家招聘数5人	OJT派遣件数18人 専門家招聘件数4人	OJT派遣件数10人 専門家招聘件数8人		
実施主体	県	今後の海外展開に必要な人材の確保や県内企業のグローバル人材育成の支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【098-866-2330】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	グローバル産業人材育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内企業等を対象に、海外展開に係る県内外研修や海外企業への実務研修派遣、海外専門家等の招聘を行った。 OR2年度： 県内企業等を対象に、海外展開に係る県内外研修や海外企業への実務研修派遣、海外専門家等の招聘を行う。
							一括交付金（ソフト）	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	OJT派遣件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26	18	40	11	10	10	100.0%	53,484	順調	<p>県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)10人、海外専門家等の招へい研修8人に要する経費に対して補助を行った他、海外展開に係る県内外研修を行った。</p>
活動指標名	専門家等招へい件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	6	19	1	8	8	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>活動実績値は計画値を達成した。 また、活用企業のアンケートによると、研修目標の達成度や習得度について、全員が達成又は習得したと答えており、うち8割が学んだことを活用し業務に取り組んでいることから、本事業が県内企業の海外展開計画を推進する一助となっていることが見受けられた。また、県内外研修には延べ256人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成に繋がった。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 企業のニーズ等に応じた効果的な支援メニューの活用について、関係機関との連携により、周知広報を強化する。 引き続き沖縄のグローバル人材が継続して育成されるよう、外部有識者の意見や企業のニーズ等を踏まえ、更なる効果的な支援を検討する。 海外展開の事業計画作成セミナーを実施するとともに、1週間程度の海外派遣研修を実施し、市場調査や派遣先の開拓を行うことで事業活用に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> 周知広報を強化したことにより、目標値を達成した。また、OJT派遣より活用が容易である海外専門家招へい人数は、前年度の1人から8人となり、企業のニーズに応じた活用となった。 大学関係者や業界団体、海外展開支援関係機関等の有識者から成る外部委員会を1回開催し、今後の沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みについて各方面から有益な意見を収集することができた。 海外展開計画書作成セミナー及び1週間の海外派遣集中研修を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県を訪れる外国人観光客の急増等に伴い各業界におけるグローバル人材の不足が顕著となっている。幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が必要とされており、その育成が急務となっている。
- ・アンケートによりスキル習得の状況等を確認しているが、研修後の本人による自己評価のみになっているため、研修効果が見えにくい。

○外部環境の変化

- ・県内企業における人手不足等の影響により、社員を長期で研修に派遣することができず、OJT派遣の活用実績が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、社員を長期で派遣することが難しい企業に対しては、OJT派遣より活用が容易である専門家招へいによる研修や集合研修の活用について周知を図っていく。
- ・研修効果がわかりやすいアンケート調査の方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き沖縄のグローバル人材が継続して育成されるよう、外部有識者の意見や企業のニーズ等を踏まえ、さらなる効果的な支援を検討する。
- ・本人による事後評価のみではなく、他者を含めた事前、事後の評価など、アンケート調査の手法について検討する。